

14 価格高騰等の長期化に対する総合的な対策の実施について

【内閣府・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・中小企業庁・国土交通省】

長野県の状況

● 価格高騰等の長期化に対し、2つの柱で対策を実行

- ・コロナ禍に加え価格高騰により多大な影響を受けている県民及び事業者を支援するため、令和4年度に長野県価格高騰緊急対策を第一弾から第三弾まで実施。令和4年12月には長野県価格高騰緊急対策を包含する形で「長野県総合経済対策」をとりまとめ
- ・令和5年6月には「物価高克服・経済構造転換のための総合対策」をとりまとめ、「生活者・事業者への切れ目のない支援」と、価格転嫁や生産性向上などを促す「強靱で健全な経済構造への転換支援」を掲げ、国の予算等を活用しながら、必要な施策を実行
- ・引き続き、先行きが不透明な価格高騰等に対し、総力を挙げての取組が必要

取組

1 生活者・事業者への切れ目のない支援

- (1) 生活者支援
 - ・住民税（所得割）非課税世帯等への支援金
 - ・低所得の子育て世帯への給付金
 - ・フードバンク活動団体の体制整備支援
 - ・学校給食費等負担軽減（県立、私立）等
- (2) 事業者支援
 - ・地域交通・鉄道の運行確保への支援
 - ・山小屋の事業継続支援
 - ・飼料、きのご培地資材等価格高騰への支援
 - ・高性能林業機械等レンタル支援
 - ・中小企業融資制度資金による支援 等
- (3) ガソリン価格高騰等への対応
 - ・県内ガソリン価格の要因分析・対応策検討 等

2 強靱で健全な経済構造への転換支援

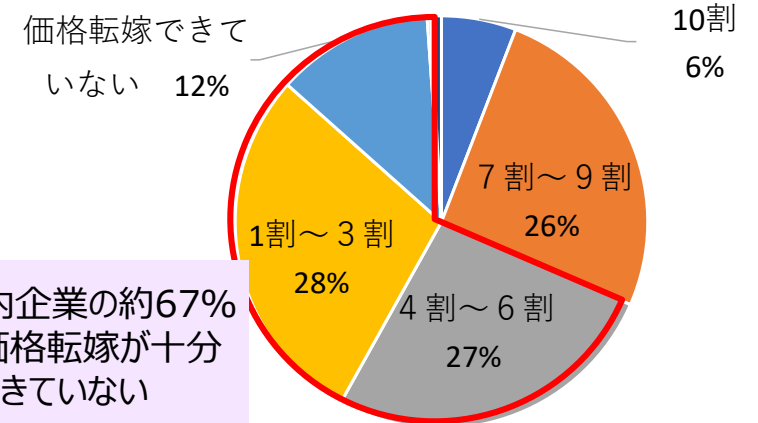
- (1) ゼロカーボン社会実現に向けたエネルギー消費の削減
 - ・省エネ家電購入支援、太陽光発電、蓄電池、V2H補助
 - ・信州健康ゼロエネ住宅補助
 - ・エネルギーコスト削減促進補助、促進ツールの普及
 - ・貨物運送事業者への支援
 - ・マイカー移動から公共交通等への転換やEV化の促進 等
- (2) 適正な価格転嫁の促進
 - ・「パートナーシップ構築宣言」の啓発強化 等
- (3) 生産性向上・コスト削減支援
 - ・事業転換促進のための利子補給 等
- (4) 地域内経済循環の確立
 - ・牛乳・乳製品の消費拡大キャンペーンの実施

課題

- 価格高騰等の長期化により、実質賃金の低下や価格転嫁が進まず家計や企業収益の圧迫が生じていることや、ゼロゼロ融資の返済に伴う事業者の経営のひっ迫が想定されることから、**今後も強力な支援策が必要**
- 輸送業者に対する時間外労働の上限規制強化（R6.4～）に伴い**2024年以降は輸送能力が不足し、県内の経済活動が弱まる恐れ**
- 資材価格高騰により、価格の上昇分を請負額に反映できる**建設工事請負契約書第26条のスライド条項**における1～1.5%の受注者負担割合が受注者の適正な利益を圧迫

長野県内企業の価格転嫁の状況

(コスト上昇分のうち何割程度を価格転嫁できたか)



長野県景気動向調査付帯調査（令和5年7月分）より作成

提案・要望

1 円滑な価格転嫁や賃上げに対する支援（内閣府・中小企業庁）

円滑な価格転嫁に向けた環境整備や、物価上昇に見合った賃上げのための支援を継続して行うこと

2 中小企業の下支えと新たな挑戦を行うために必要な取組の支援（中小企業庁）

価格高騰等に苦しむ中小企業者等を下支えしている支援制度である「伴走支援型特別保証制度」を継続するとともに、「中小企業等事業再構築促進事業」や「中小企業生産性革命推進事業」など、中小企業の業態変更、生産性向上など後押しする支援策を継続して行うこと

3 物流2024年問題の影響を受ける事業者への支援（厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省）

「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」を着実に実行すること

また、運転者の拘束時間削減に向けて高速道路の積極的な利用及び費用負担を荷主事業者に呼びかけるとともに、高速道路料金の負担軽減について検討すること

さらに、今後自動車運送事業の担い手の確保が一層困難になることから、多様な人材が働きやすい環境整備など担い手確保への支援を充実させるとともに、燃料価格高騰により厳しい経営環境にある事業者を支援するため、対策を講じること

4 標準請負契約約款（スライド条項）の受注者負担割合の見直し検討（国土交通省）

建設業者の適正な利益が得られるよう、実態調査に基づく受注者負担割合の見直しについて検討すること